

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 1 号
件 名	認知症・鬱病予防のための補聴器購入費助成について
紹 介 議 員	古泉幸一，渡辺有子，加藤大弥，小山 進，志田常佳，青木 学
要 旨	<p>超高齢社会である我が国において，認知症患者の急増は家族，地域そして国家的にも，極めて深刻で重要な課題となっています。</p> <p>国においても，認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定し，国を挙げての取り組みの必要性を訴えています。</p> <p>最近の研究では，認知症の 35%は予防可能であり，認知症と鬱病はそれぞれの発症に関して相互に関連性があり，50 代，60 代の中高年者に発症が多く，さらに中等度（50 デシベル）以上の難聴があると，それらの発症率は健聴者に比べて3倍以上になることが指摘されています。加えて，両疾患は同居人がいないひとり暮らし（独居）に多く発症することも明らかになっており，難聴によるコミュニケーション障がいから，他者との関係が疎遠となり，認知症や鬱病を発症するものと考えられています。</p> <p>そこで，補聴器装用による認知症と鬱病の発症抑制及び医療費負担軽減効果が，一定程度期待されることから，研究成果が発表されて間もない今こそ，他に先駆けての難聴対策への早期取り組みを切望します。</p> <p>本対策は，県内にとどまらず日本国内全体の道しるべになるものと確信しており，さらにこの助成制度は，健康寿命の延伸にも必ずや資するものと思われまます。</p> <p>以上の観点から，新潟市医師会や日本耳鼻咽喉科学会新潟県地方部会からも強い要望が出ており，政令市として，全国初の認知症・鬱病対策として，独居・中高年中等度難聴者への補聴器購入費助成の実現を求めお願いいたします。</p>
付 託 年月日 委員会	令和元年 9 月 26 日 市民厚生常任委員会
受 理	令和元年 9 月 17 日 第332号